

# 見積説明書（仕様書）

公 告 日  
令和4年7月22日

次のとおり見積合せを行いますので、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「規則」という。）第62条の規定に準じて公告します。

本件見積合せに参加される方は、下記事項を十分ご理解いただいたうえ、書面により参加してください。

## 1 案件名及び内容

案件名：石灯籠の売払い

内 容(仕 様):仕様書に記載のとおり

## 2 売払物件

仕様書のとおり

## 3 競争見積参加者及び落札者に必要な資格

### (1) 競争見積参加資格

ア 当該競争見積に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成33年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

### (2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱（以下「落札停止要綱」という。）により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

## 4 見積合せに関する事項

(1) 本件見積合せは、書面（別添「見積書」様式）により行います。

見積書の提出方法については、14(6)をご確認ください。

## 5 見積参加者及び落札候補者に求められる義務

見積合せに参加を希望するものは、書面により見積書及び参加資格確認申請書兼誓約書並びに法人にあっては「登記簿の謄本」又は「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」又は「代表者事項証明書」、個人にあっては申請者の本籍地を管轄する市区町村長が発行する「身分証明書」及び法務局・地方法務局が発行する「登記されていないことの証明書」（以下「見積書等」という。）の提出を行ってください。

なお、落札候補者にあっては、見積合せ実施後に(1)から(2)までの書類を14(4)の締切日時までに提出していただきます。（※(1)、(2)にあっては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税（徴収）猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出（提示可）ができない場合は、申立書（別添）を提出（FAX又はメール可）してください。）

また、提出した書類等について、説明をお願いする場合があります。

(1) 事業者にとっては、消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去6月以内に発行したものです。）の写し（提示可）

(2) 三重県内に居住する者もしくは本支店又は営業所等を有する事業者にとっては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したものです。）の写し（提示可）

## 6 見積方法及び落札者の決定方法について

(1) P4「見積合せに際しての注意事項」によるものとします。

(2) 落札候補者について、3(2)の落札資格の確認を行った後に落札決定を行います。

## 7 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりです。

(2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。

(3) 契約は、下記「見積及び契約に関する事務を担当する課」（以下「見積・契約事務担当所属」という。）に記載する所属で行います。

(4) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。

なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

※ 契約書は、契約金額が100万円未満の場合は作成を行わない場合があります。契約書の要否については14(5)を参照して下さい。

## 8 監督及び検査

契約書を作成する場合は、契約条項の定めるところによります。

## 9 契約代金の支払方法、支払場所及び支払時期

契約書を作成する場合は、契約条項の定めるところによります。

## 10 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

## 11 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、買受者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」（以下「暴排要綱」という。）第3条又は第4条の規定により、落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

## 12 不当介入に係る通報等の義務及びそれを怠った場合の措置

(1) 買受者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。

ウ 契約事務担当所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、見積・契約事務担当所属と協議を行うこと。

(2) 契約締結権者は、買受者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、暴排要綱第7条の規定により落札停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

### 13 その他

- (1) 当該見積に質疑（見積手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の見積・契約に関する一切の事項）がある場合は、14(1)にある締切日時までに行うものとします。  
（※ 回答に時間がかかる場合がありますので、お早めにお問い合わせいたします。）
- (2) 本件見積の事項その他に関し疑義がある場合は、見積・契約事務担当所属に説明を求め、十分ご承知おきください。見積後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできません。
- (3) 本件見積の参加にあたり、国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な見積を行わなければなりません。
- (4) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。
- (5) 契約の相手方となった場合には、三重県が定める個人情報の取扱規定を遵守しなければなりません。
- (6) その他必要な事項は、規則に規定するところによります。

### 14 期間の設定（時間は、24時間表示となっています。）

#### (1) 質疑等の提出締切日時

令和 4年 9月 5日（月）15時まで

《結果回答》

令和 4年 9月 9日（金）17時までに行います。

※ 質疑等については、提出締切日時までに、見積・契約事務担当所属に書面（FAX可）で質疑申請を行い、回答は「三重県ホームページ」に掲載しますので確認してください。

※ 質疑申請提出の有無に関わらず、見積書提出前には必ず質疑申請の回答状況を確認してください。

#### (2) 見積書等提出の締切日時

第1回見積書等提出締切日時 令和 4年 9月21日（水）まで（必着）

※ 見積書等の提出は、**第1回見積書提出締切日までに、見積・契約事務担当所属が指定する下記に記載する郵便局に「一般書留郵便又は簡易書留郵便」で「局留郵便」として提出をしてください。（提出方法は、下記(6)を参照してください。）**

持参による提出は認めません。

※2 指定する郵便局 伊勢郵便局

内訳書の提出の要否 不要

#### (3) 開封の日時

第1回見積書等開封日時 令和 4年 9月22日（木）13時30分

#### (4) 落札候補者に求める書類提出の締切日時及び場所

令和 4年 9月26日（月）16時まで

落札候補者にあつては、見積合せ実施後に5(1)から(2)までの書類を見積・契約事務担当所属に提出していただきます。

ただし、再度見積を行った場合は別途提出期限を定めます。

また、提出した書類等について、説明をお願いする場合があります。

#### (5) 契約書作成の要否

（ 要 ）

#### (6) 見積書等の提出手順と指定する郵便局

【手順】

- ① 見積書等は、見積書等提出締切日時までに一般書留郵便又は簡易書留郵便により、見積・契約事務担当所属が指定する郵便局へ局留郵便で送付してください（必着）。

#### 【指定する郵便局】

※ 封筒に提出する「案件名」のほか、「局留めにする郵便局の郵便番号」、「住所」、「受取人」及び「伊勢郵便局留」とする旨を記載してください。(下記参照)

また、見積書等につきましては、郵便局留め期間の10日を経過すると差出人に返送されますので、日数を考慮して投函してください。

※ 見積書等が、見積書等提出の締切日時までに確実に届くかどうかを、投函前に郵便局で確認してください。

#### (指定する郵便局の宛名)

- ・指定する郵便局の郵便番号：516-8799
- ・指定する郵便局の住所：伊勢市岩渕3丁目6番10号
- ・指定する郵便局：伊勢郵便局留
- ・受取人：受取人「三重県伊勢建設事務所 総務・管理室 総務課」
- ・案件名：石灯籠売払い見積書在中

#### ■ 見積及び契約に関する事務を担当する課「見積・契約事務担当所属」

三重県伊勢建設事務所 総務・管理室 総務課 担当 寺前、野口

三重県伊勢市勢田町628-2 (三重県伊勢庁舎3階)

電話 0596-27-5197 FAX 0596-27-5256

#### ■ 仕様に関する事務を担当する課

三重県伊勢建設事務所 総務・管理室 管理課 担当 澤村、山本

電話 0596-27-5202 FAX 0596-27-5256

### 見積合せに際しての注意事項

- 1 本項目の(1)から(2)は参加資格、(3)から(6)は落札資格となります。
  - (1) 競争見積に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
  - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
  - (3) 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
  - (4) 落札停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
  - (5) 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
  - (6) 該当の案件を履行するにあたり、許認可等が必要な場合はそれを受けている者であること。
- 2 落札候補者は、落札資格の確認のため、見積・契約事務担当所属が指示する提出期限までに、次の書類を提出してください。
  - (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)」(所管税務署が過去6月以内に発行したもの)の写し(提示可)
  - (2) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの)の写し(提示可)
  - (3) 1(6)を証明する書類の写し(必要とする場合に提出)
- 3 見積価格は指示のない限り消費税及び地方消費税抜きの額(免税業者にあつては、契約希望額に110

分の100を掛けた額)としてください。(契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。)提出した見積書の手換え、引換え又は撤回をすることはできません。

4 見積・契約事務担当所属は、必要に応じ資料等の提出を求めることができます。

5 見積額同額による落札候補者が二人以上ある場合は、くじ引きにて落札候補者を決定します。  
なお、くじ引きは辞退することができないものとします。

また、見積合せに参加する者は、あらかじめ見積書に見積価格等必要事項を記載するものとし、開札の立ち会いを希望しない場合は、くじ引きを三重県職員に委任したものとみなします。開札の立ち会いを希望する場合は、令和4年9月22日(木)13時から13時25分までに見積・契約事務担当所属にお越しいただき受付を行ってください。受付を行わなかった場合は、立ち会いを希望しなかったものとみなします。

6 落札候補者となるべき者がいない場合は、見積合せを打ち切ります。

7 規則第71条の各号のいずれかに該当する者の提出した見積書は無効とします。

また、無効になる要件は、下記無効要件に該当する場合同じとなります。

なお、落札候補者の落札資格の確認ができないときはその者の見積書は無効と取り扱います。

落札決定後の契約不履行は、落札停止要綱の対象となります。

(無効要件)

次に該当する見積合せについては、その者の見積を無効とします。また、再度見積には参加できないものとします。

(1) 見積合せに参加する資格のない者が見積したとき。

(2) 見積者又はその代理人が同一事項の見積合せに対し二以上の見積をしたとき。(例:同じ事業者の本店、支店(営業所等)が同一案件に見積を行った場合)

(3) 見積者又はその代理人が他人の見積の代理をしたとき。

(4) 見積に際して談合等の不正があったとき。

(5) 送付した見積書等が定刻までに指定する郵便局へ到着しないとき。

(6) その他契約締結権者があらかじめ指示した事項及び提出書類に違反、虚偽の報告をしたとき。

8 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生(再生)手続中の者のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査にかかる認定を受けている者(更生計画等の認可が決定されるまでの者に限る)が契約の相手方となるときは、契約金額の100分の30以上とします。また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項の第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金免除要件の確認のため、過去3年間に当該契約と同規模の契約を締結し履行した実績の有無を示す証明書を提出していただく場合があります。

9 契約締結権者は、買受者が暴排要綱第3条又は第4条の規定により、落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

10 買受者は、契約の履行にあたって暴力団等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 契約事務担当所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、契約事務担当所属と協議を行うこと。

11 契約締結権者は、買受者が10のイ又はウの義務を怠ったときは、暴排要綱第7条の規定により落札停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

12 契約書の作成、提出については、規則第76条、第77条によります。

13 契約締結権者は、規則第80条第1項各号又は第2項に該当すると認められる場合は、契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

14 契約締結権者は、買受者が履行期限内にその義務を履行しないときは、規則第81条に基づき、同条第1項各号に該当する場合を除き、違約金を徴収します。

- 15 契約締結権者は、買受者の責に帰する理由により契約を解除した場合、規則第 82 条に基づき、違約金を徴収します。
- 16 公告に記載がない事項については、規則の定めるところによります。  
規則については下記の URL からご参照ください。  
[https://en3-jg.d1-law.com/mie-ken/dlw\\_reiki/reiki.html](https://en3-jg.d1-law.com/mie-ken/dlw_reiki/reiki.html)  
(「三重県法規集データベース」内「五十音検索」内「か」よりお選びください)

# 仕 様 書

## 1 物件名

- 石灯籠（8尺） 31基（別添写真No.1～No.31）  
石灯籠（12尺） 18基（別途写真No.1～No.18）  
石灯籠（15尺） 49基（別途写真No.1～No.49）  
石灯籠（20尺） 1基（別途写真No.1）

## 2 仕様（サイズ）

- |              | 8尺                          | 12尺        | 15尺         | 20尺         |
|--------------|-----------------------------|------------|-------------|-------------|
| (1) 高さ（地上部分） | 約 247cm                     | 約 371cm    | 約 466cm     | 約 617cm     |
|              | ※基礎の有無については、別添写真によりご確認ください。 |            |             |             |
| (2) 支柱の太さ    | 25cm                        | 37cm       | 45cm        | 60cm        |
| (3) 笠の大きさ    | 高さ 22cm                     | 44cm       | 56cm        | 47cm        |
|              | 幅×奥行 68cm×69cm              | 110cm×87cm | 130cm×113cm | 170cm×150cm |
| (4) 刻印の深さ    | 最大約 2.5cm                   |            |             |             |

## 3 条件

- (1) 石灯籠の刻銘は、落札者が売払代金を納付した後、物件を引渡す前に職員の立会いのもと現地で切削するものとします。切削に際して発生したくずは落札者が回収し適正に処分するものとします。  
なお、切削にかかる費用は、落札者が負担するものとします。
- (2) 石灯籠の引渡しにかかる積込・運搬費及びその他の経費は、落札者が負担するものとします。
- (3) 石灯籠の刻銘の切削及び運搬等を行う業者等の手配は、落札者が行うものとします。

## 4 見積書の記載の仕方

- (1) 見積価格は消費税及び地方消費税抜きの額（免税業者にあつては、契約希望額に110分の100を掛けた額）を記入してください。
- (2) 石灯籠99基（8尺No.1～20尺No.1）は各1基ごとに落札者を決定しますので、希望する石灯籠について金額を記載してください。複数の石灯籠を希望する場合は、希望するすべての物件No.の金額欄に金額の記載をしてください。
- (3) 売払物件の現物確認を希望する場合は、令和4年8月29日（月）15時までに「仕様に関する事務を担当する課」に電話により連絡してください。  
なお、現物確認の日時等については、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。  
また、現物確認にかかる交通費等の費用は、原則現物確認を希望した者が負担するものとします。（現物確認の写真・動画等の撮影は不可とします。）
- (4) 売払物件の現物確認をしていないことを理由に、見積額等に異議を申し立てることはできないものとします。

## 5 落札者の決定方法

- (1) 見積価格が予定価格以上で最も高い金額を見積もった者を落札候補者とします。  
なお、見積額同額による落札候補者が二人以上ある場合は、くじ引きにて落札候補者を決定します。
- (2) 落札候補者から、落札資格の確認のための書類の提出を受け、参加資格、落札資格の確認を行った後、落札決定を行います。

## 6 売払代金の納入

落札者は、落札決定後、見積書に記載された見積価格の100分の110に相当する金額を伊勢建設事務所が発行する納入通知書により納付するものとします。

## 7 引渡し

- (1) 引渡期限 令和5年1月26日(木)
- (2) 引渡場所 現地(三重県鳥羽市内)
- (3) 引渡条件 現地で石灯籠の刻銘の切削を確認した後、引渡しを行うものとします。